

2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	9,334	△1.7	101	49.1	98	99.9	34	—
2019年2月期第2四半期	9,498	△21.6	68	△77.4	49	△82.5	△48	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 10百万円(—%) 2019年2月期第2四半期 △65百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	1.80	—
2019年2月期第2四半期	△2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	10,247	3,783	36.9
2019年2月期	10,550	3,955	37.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 3,783百万円 2019年2月期 3,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.2	200	7.8	160	5.5	40	—	2.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	20,010,529株	2019年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	957,280株	2019年2月期	558,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	19,318,097株	2019年2月期2Q	19,372,896株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善の兆しもありますが、頻発した自然災害や今秋の消費税引き上げの影響もあり、国内景気は力強さに欠ける状況が続いております。また、米中の貿易摩擦や日韓関係の悪化など世界経済の先行きは不透明感を増しており、国内経済への影響が懸念されます。

当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「インターライフレボリューション（IR）」の2年目として、①ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり、②成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築、③人材育成・意識改革・働き方（がい）改革の推進の3つを重点施策に掲げ、グループの成長を実現するべく取り組んでおります。

このような状況のもと、当第2四半期においては、工事業は概ね堅調に推移したものの、2018年12月1日付で株式会社日商インターライフと合併したファンライフ・デザイン株式会社の売上を補うに至らなかったことや取引先店舗の閉鎖による影響、加えて昨年度のような大口不動産仲介案件に恵まれなかったことなどにより、売上高は前年同四半期を下回る推移となりました。一方、利益については、工事案件の順調な積み上げとファンライフ・デザイン株式会社の赤字要因解消などにより、前年同四半期を上回る推移となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,334百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益101百万円（前年同四半期比49.1%増）、経常利益98百万円（前年同四半期比99.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(工事業)

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフにおいては、既存取引先からの受注や新規取引先の拡大、また大型案件の完工も進んだことから、売上高は前年同四半期を上回る推移となりましたが、上述の通りファンライフ・デザイン株式会社の売上を挽回するには至りませんでした。株式会社システムエンジニアリングにおいては、受注済み案件の完工や保守サービス部門において新規案件の受注が好調だったことから、堅調に推移いたしました。ファシリティーマネジメント株式会社は、空調オーバーホールは堅調に推移したものの、取引先店舗の閉鎖に伴う清掃業務の減少により、売上高は前年同四半期を下回りました。玉紘工業株式会社についても、大型案件の完工が下期に集中したことから、売上高は前年同四半期を下回って推移しました。

この結果、工事業の売上高は6,292百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、事務派遣等を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

派遣の分野では、新規取引先の獲得や派遣人員の増加が進み、売上高は前年同四半期を上回る推移となりました。特にディーナネットワーク株式会社においては、前期より進めている関西方面の派遣が好調に推移いたしました。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,262百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

(店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーク・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

携帯電話の販売は、格安携帯電話への顧客流出や買い替え需要の長期化の影響などにより販売台数が減少し、売上高は前年同四半期を下回る推移となりました。研修の分野は、第1四半期に減少した研修等の受注は回復傾向にありますが、依然として前年同四半期を上回るには至りませんでした。一方で、広告代理業および中古遊技機の販売等は、既存取引先からの受注増などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は1,647百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、当社と不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

昨年度のような大口仲介案件に恵まれず、不動産事業の売上高は59百万円（前年同四半期比78.4%減）となりました。

（その他）

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は72百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて302百万円減少し、10,247百万円となりました。これは現金及び預金が1,029百万円増加したこと、一方で受取手形・完成工事未収入金等が1,008百万円、たな卸資産が80百万円、のれんが52百万円、投資有価証券が36百万円およびその他に含まれる立替金が159百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて131百万円減少し、6,464百万円となりました。これは支払手形及び工事未払金が172百万円増加、加えて長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が53百万円増加したこと、一方で短期借入金が209百万円、未成工事受入金が117百万円および社債が52百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて171百万円減少し、3,783百万円となりました。これは利益剰余金が45百万円およびその他有価証券評価差額金が24百万円減少したこと、加えて株式給付信託による自己株式の取得があったことにより自己株式が101百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、2019年4月12日に公表した2020年2月期の業績予想に変更はありません。業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,952	4,085,488
受取手形・完成工事未収入金等	3,039,323	2,030,981
たな卸資産	173,167	92,962
未成工事支出金	631,574	669,574
その他	460,983	210,880
貸倒引当金	△2,497	△2,101
流動資産合計	7,358,504	7,087,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,850	1,318,090
減価償却累計額	△732,368	△749,454
建物及び構築物（純額）	579,482	568,635
機械装置及び運搬具	55,707	55,707
減価償却累計額	△46,617	△48,225
機械装置及び運搬具（純額）	9,089	7,482
土地	938,364	973,594
その他	261,193	315,889
減価償却累計額	△192,860	△204,974
その他（純額）	68,333	110,914
有形固定資産合計	1,595,269	1,660,627
無形固定資産		
のれん	496,603	444,362
その他	245,949	245,816
無形固定資産合計	742,552	690,178
投資その他の資産		
投資有価証券	550,065	513,294
破産更生債権等	130,859	125,432
その他	322,859	313,905
貸倒引当金	△149,599	△143,458
投資その他の資産合計	854,185	809,174
固定資産合計	3,192,007	3,159,980
資産合計	10,550,512	10,247,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,469,447	2,642,086
短期借入金	650,000	440,100
1年内返済予定の長期借入金	589,929	580,475
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	73,140	49,604
未成工事受入金	292,451	174,842
賞与引当金	200,631	190,476
完成工事補償引当金	8,275	9,085
資産除去債務	5,000	5,000
その他	607,534	654,311
流動負債合計	5,002,108	4,851,681
固定負債		
社債	274,350	221,500
長期借入金	966,101	1,028,975
役員退職慰労引当金	26,560	21,808
株式給付引当金	132,395	148,459
退職給付に係る負債	67,668	69,988
資産除去債務	38,137	38,196
長期末払金	3,162	412
その他	84,897	83,046
固定負債合計	1,593,272	1,612,387
負債合計	6,595,381	6,464,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	401,976	356,786
自己株式	△161,950	△263,789
株主資本合計	3,918,169	3,771,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,961	12,558
その他の包括利益累計額合計	36,961	12,558
純資産合計	3,955,131	3,783,698
負債純資産合計	10,550,512	10,247,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	9,498,613	9,334,995
売上原価	7,559,580	7,426,218
売上総利益	1,939,032	1,908,776
販売費及び一般管理費	1,870,860	1,807,139
営業利益	68,172	101,636
営業外収益		
受取利息	1,393	1,009
受取配当金	6,960	7,163
助成金収入	2,270	4,844
その他	6,338	7,584
営業外収益合計	16,962	20,601
営業外費用		
支払利息	20,263	16,217
貸倒引当金繰入額	10,525	-
その他	4,978	7,324
営業外費用合計	35,768	23,541
経常利益	49,366	98,696
特別利益		
固定資産売却益	49	-
投資有価証券売却益	-	2,395
特別利益合計	49	2,395
特別損失		
固定資産除却損	5,781	2,777
のれん減損損失	3,618	-
減損損失	10,120	-
その他	2,693	-
特別損失合計	22,214	2,777
税金等調整前四半期純利益	27,201	98,314
法人税、住民税及び事業税	60,714	58,552
法人税等調整額	14,549	4,910
法人税等合計	75,263	63,463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,061	34,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,061	34,851

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,061	34,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,744	△24,402
その他の包括利益合計	△17,744	△24,402
四半期包括利益	△65,806	10,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,806	10,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,201	98,314
減価償却費	45,797	49,282
のれん減損損失	3,618	-
減損損失	10,120	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,069	2,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,815	△4,752
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,406	16,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,217	△10,154
のれん償却額	64,384	52,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,558	△6,537
受取利息及び受取配当金	△8,353	△8,172
支払利息	20,263	16,217
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,395
固定資産売却損益 (△は益)	△49	-
固定資産除却損	5,781	2,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,025	897,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,660	42,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	735,190	172,639
未払金の増減額 (△は減少)	△32,026	37,642
立替金の増減額 (△は増加)	△819	159,538
その他	22,119	29,904
小計	666,980	1,545,133
利息及び配当金の受取額	8,222	8,037
利息の支払額	△20,250	△15,894
法人税等の支払額	△158,507	△161,944
法人税等の還付額	49,797	120,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,242	1,496,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,558	△80,573
有形固定資産の売却による収入	50	66
無形固定資産の取得による支出	△18,439	△5,749
投資有価証券の取得による支出	△4,642	△4,899
投資有価証券の売却による収入	-	3,910
貸付けによる支出	△440	-
貸付金の回収による収入	977	357
定期預金の預入による支出	△0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9,031	△10,575
敷金及び保証金の回収による収入	2,450	31,588
その他	△842	△2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,475	△68,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,430,000	2,880,000
短期借入金の返済による支出	△3,339,900	△3,089,900
長期借入れによる収入	300,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△429,276	△406,580
社債の償還による支出	△52,850	△52,850
自己株式の取得による支出	-	△109,796
配当金の支払額	△79,483	△79,978
その他	14,317	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,191	△399,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,575	1,028,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,135	3,038,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,343,710	4,067,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において161,939千円、558,800株、当第2四半期連結累計期間において263,779千円、957,200株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,406,642	1,213,069	1,538,582	274,293	9,432,587	66,026	9,498,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,262	42,699	9,589	23,708	100,259	67,710	167,969
計	6,430,904	1,255,768	1,548,171	298,001	9,532,846	133,737	9,666,583
セグメント利益	182,020	13,906	17,266	122,352	335,545	20,029	355,574

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	335,545
「その他」の区分の利益	20,029
セグメント間取引消去	△265,884
のれんの償却額	△64,384
全社収益(注)1	348,965
全社費用(注)2	△306,097
四半期連結損益計算書の営業利益	68,172

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,120千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「工事事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては3,618千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,292,708	1,262,926	1,647,460	59,337	9,262,429	72,607	9,335,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,597	46,587	10,182	26,424	111,789	68,008	179,797
計	6,321,305	1,309,512	1,657,642	85,761	9,374,219	140,615	9,514,834
セグメント利益	255,788	2,996	66,985	23,178	348,947	21,982	370,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,947
「その他」の区分の利益	21,982
セグメント間取引消去	△404,866
のれんの償却額	△52,241
全社収益(注) 1	497,117
全社費用(注) 2	△309,303
四半期連結損益計算書の営業利益	101,636

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。